

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	防災					
(2)	総合計画の体系	第	6	章	安全で魅力的なまちづくり		
		第	1	節	安全なまちづくり		
		第	10	細節	防災		
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額	
		事業費(A)		96,999	125,087	187,651	
		従事職員数		8.18 人	8.19 人	9.79 人	
		所要人件費(B)		56,918	66,252	77,715	
		総事業費(A+B)		153,917	191,339	265,366	
		財源内訳	収入	国庫支出金	9,502	12,781	17,783
				府支出金	3,062	5,231	3,781
				その他	39,254	35,460	58,491
			市負担	地方債	0	38,400	37,500
				その他	12,271	9,603	25,450
一般財源	89,828			89,864	122,361		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	地震や風水害などに対する対策の満足度	目標値 (単位:%)	60.00	60.00	60.00
		実績値 (単位:%)	51.80	51.80	/
目標値の積算方法	吹田市市民意識調査報告書 市民の6割が満足していることを目標値に設定	達成度(%)	86.3	86.3	/
指標内容	自主防災組織の組織数	目標値 (単位:団体)	34.00	34.00	34.00
		実績値 (単位:団体)	20.00	22.00	/
目標値の積算方法	すべての連合自治会単位で組織されることを目指し目標値を設定	達成度(%)	58.8	64.7	/

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

平成20年3月14日に安心安全の都市(まち)づくり宣言を制定し、安心安全のまちづくりに向けて、全庁的な取り組みを一層充実すべく努めているところである。しかしながら、これらの取り組みは、市が単独で推進するだけでは、不十分であることから、市民や企業と協働して、さらに充実した成果を得ることができるよう、市域全体にネットワークを拡大する必要があり、防災に関しても関係団体と災害時の応援協定を積極的に締結し、防災力を高めていく必要がある。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	防災リーダー育成事業	危機管理室	01269	全部	大	20	18	20	20	20	98	継続
2	防災訓練事業	危機管理室	00009	なし	大	20	20	20	20	18	98	継続
3	防災情報充実強化事業	危機管理室	00007	全部	大	18	18	16	20	20	92	継続
4	地域防災計画推進事業	危機管理室	00010	なし	大	20	20	16	20	20	96	継続
5	防災関連システム運営管理事業	危機管理室	00012	全部	大	20	18	18	20	14	90	継続
6	防災ハンドブックの作成・改訂事業	危機管理室	00018	全部	大	20	20	18	20	16	94	継続
7	災害ボランティア育成事業	危機管理室	00013	全部	大	20	12	18	20	14	84	継続
8	非常用物資備蓄事業	危機管理室	00015	なし	大	20	20	16	20	18	94	継続
9	防災用資機材給付事業	危機管理室	00014	全部	大	20	16	14	20	14	84	継続
10	地域防災推進事業	開発審査室	00685	なし	大	18	16	20	18	14	86	継続
11	災害時救急医療器具等整備事業等補助事業	危機管理室	00016	全部	大	16	18	16	18	16	84	継続
12	避難所等整備事業	危機管理室	00017	全部	大	18	18	12	20	16	84	継続
13	災害用簡易トイレ管理事業	事業課	01449	なし	大	14	18	16	20	16	84	継続
14	災害時シャワーシステム保守点検事業	危機管理室	00008	全部	大	14	14	16	16	14	74	継続
優先順位をつけるにあたっての考え方		防災事業としては、全てが優先されるため、評点が高いものを上位とした										

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
15	国民保護法関連事業	危機管理室	00011	なし	大	20	12	14	20	14	80	継続
16	交通災害共済加入事業(特別会計)	市民自治推進室	00211	全部	大	10	12	12	20	14	68	継続
17	火災等共済加入事業(特別会計)	市民自治推進室	00212	全部	大	10	12	12	20	14	68	継続
18	交通災害共済給付事業(特別会計)	市民自治推進室	00213	全部	大	10	12	12	20	14	68	継続
19	火災等共済給付事業(特別会計)	市民自治推進室	00214	全部	大	10	12	12	20	14	68	継続
20											0	
21											0	
22											0	
23											0	
24											0	
25											0	
26											0	
27											0	
28											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		防災事業としては、全てが優先されるため、評点が高いものを上位とした										